

(様式第2号)

統計法に基づく基幹統計調査

平成27年度 社会教育調査 公民館調査票(2-1)(案) 平成27年10月1日現在

(注) 1. □□□□のような枠内には、数字を右詰めで記入すること。例えば「35」は□□□□と記入する。 2. 該当しない欄は空欄(無記入)とし、「0」は記入しない。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

※ 該当する番号または記号を○で囲み、必要場合は数値等を記入してください。

Table with 4 columns: 1 施設の名称, 2 施設の所在地, 3 施設の長の氏名, 4 取扱者氏名

Table for facility registration numbers: 都道府県番号, 教育委員会番号, 施設整理番号, 施設の所在

Main table with 5 columns: 5 施設の種別, 6 設置者, 7 指定管理の相手先, 8 職員数(人), 合計

*「公民館類似施設」では、施設の長の数を記入します。 *「公民館類似施設」では、指導系職員の数を記入します。

9 職員に対する研修の実施の有無(平成26年度間)

1 有 2 無

Form for training implementation with dropdown menu and list of locations.

(6) 施設・設備の有無

Table listing facility and equipment availability (e.g., ① 会議室・講義室, ② 談話室, etc.)

(7) コンピュータの導入状況

Table for computer introduction status with 4 rows of questions.

(8) 受動喫煙防止のための対策の方法

- 1 敷地内を禁煙としている
2 施設内を禁煙としている
3 施設内に喫煙場所を設置するとともに、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置している

10 施設・設備の状況

- (1) 開館年 西暦 □□□□年
(2) 建物の単独・複合の別 1 単独 2 複合 3 建物無し
(3) 建築年 ((2)で「1」または「2」と回答した場合回答) 西暦 □□□□年
(4) 建物の構造別 1 鉄筋コンクリート造 2 ブロック造 3 鉄骨造 4 木造
(5) 建物の総面積(単位未満四捨五入)

Table for building area: 専用, 共用, m²

11 公民館運営審議会等の設置状況

- 1 当該館(施設)に設置
2 連絡等にあたる公民館に設置
3 無

・「1」を選択した場合、公民館運営審議会等の構成を回答□

* 公民館類似施設及び一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人による設置公民館を除く。

Table for council composition: 区分, 男(人), 女(人)

裏面に続く

12 ボランティア活動状況

(1) ボランティア登録数

| 区分 | 登録団体数 (団体) | 登録者数(人) | | | |
|----|---------------|---------|--|---|--|
| | | 男 | | 女 | |
| 団体 | | | | | |
| 個人 | | | | | |

(2) ボランティアに対する研修の有無

1 有 2 無

(3) ボランティア活動の種類(複数回答可)

- 1 主催事業(講座等)の運営支援
- 2 施設利用者の活動補助
- 3 自主企画事業(講座等)の実施
- 4 環境保全(館内美化等)
- 5 託児
- 6 その他

13 開館の状況(平成26年度間)

- ① 年間開館日数 日
 ※ 0日の場合、以降の設定は回答不要です。
- ② 標準開館時間(24時間方式で記入) 時から 時まで
- ③ 通常における日曜日又は祝日の開館の有無
 1 有(日曜日のみ) 2 有(祝日のみ)
 3 有(日曜日及び祝日) 4 無

14 利用状況(平成26年度間)

| 区分 | 延べ団体数(団体) | 延べ利用者数(人) |
|------|-----------|-----------|
| 団体利用 | 青少年団体 | |
| | 女性団体 | |
| | 成人団体 | |
| | 高齢者団体 | |
| | その他の団体 | |
| 個人利用 | | |

15 事業実施状況(平成26年度間)

(1) 諸集会

| 区分 | 実施件数(件) | 参加者数(人) |
|---------------------|-------------|---------|
| 主催 | 講演会・講習会・実習会 | |
| | 体育事業 | |
| 共催 | 文化事業 | |
| | 講演会・講習会・実習会 | |
| 主催 | 体育事業 | |
| | 文化事業 | |
| 主催又は共催のうち家庭教育に関するもの | | |

(2) 託児サービスを実施した諸集会の有無

1 有 2 無

(3) 民間社会教育事業者との連携・協力の状況((1)及び(6))の再掲

| 区分 | 学級・講座(件) | 諸集会(件) |
|-----|----------|--------|
| 営利 | | |
| 非営利 | | |

(4) 諸集会及び学級・講座の共催相手(複数回答可)((1)及び(6))の再掲

- 1 他の公民館(類似施設)
- 2 1以外の社会教育施設
- 3 学校(大学)
- 4 学校(大学以外)
- 5 教育委員会
- 6 知事部局・市町村長部局
- 7 その他

(5) 情報提供方法(複数回答可)

- 1 情報ネットワーク
- 2 公共広報誌
- 3 機関紙(パンフレット)等
- 4 マスメディア(放送・新聞等)
- 5 説明会・訪問
- 6 学習相談事業
- 7 その他

・「1」を選択した場合の情報提供方法

- a ホームページ
- b メールマガジン
- c ソーシャルメディア

16 運営状況に関する評価の実施状況(平成26年度間)

- (1) 平成26年度の運営状況について評価を実施している。
- ① 自己評価 1 有 2 無
 ② 外部評価 1 有 2 無
- (2) 評価結果を公表している。 1 有 2 無

17 耐震診断の実施状況

- 1 昭和56年の耐震基準の改正前に建築 ()棟
 うち耐震診断を実施している ()棟
 うち① 耐震性ありと診断 ()棟
 うち② 耐震性なしと診断 ()棟
- 2 地方公共団体による避難所としての指定 1 有 2 無